

税金考

ビジネスの現場で

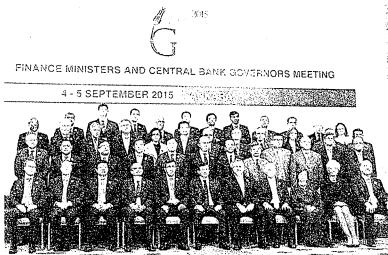
▶ 2

「厄介な問題だ」。タイ語のルール案を読むと、世や大手、住友ゴム工業で税界展開する企業は各国の業務を統括する荒木伸治氏（46）は、日米欧や中国など約40カ国政府が来年から導入する新たな国際課税のルールに頭を抱える。

機密事項も提出

不意打ちのような話だった。荒木氏が経済協力開発機構（OECD）のホームページで新課税ルールの詳細を知ったのは昨年秋。英

国家の逆襲



FINANCE MINISTERS AND CENTRAL BANK GOVERNORS MEETING
4 - 5 SEPTEMBER 2015

主要国の連携で課税の主導権を取り戻せるか（5日、トルコで開いたG20財務相・中央銀行総裁会議）

OECDとG20（20カ国）が10月に合意する新ルール。日本企業にも広く影響が及ぶ。本企業にも広水となった。

新ルールでは、実際に稼いでいる国できちんと課税できるような仕組みを盛り込んだ。世界各国に顧客を抱え配送用の倉庫をもちながら法人税を納めていないト・コムのような「グレーゾーン」が解消できる。

青山慶二早稲田大教授（66）は指摘する。グーグルやアップルはネットで音楽配信などを手掛ける。事業拠点を国内に持たずオンライン上で商売が完結する場合、日本の消費者相手の商売でも課税できない。

「企業優位」に揺らぎ

積次第では「追加納税を求められる可能性がある」（経団連）。

米スターバックスは19年98年に英国に出店して以来、スイスの関連会社に割

差を悪用した税逃れも横行している。日本でもグーグルに法人税をきちんと課税できるわけではない。国税庁OBの

電子版

アップル VS. G20

Web刊↓紙面連動

化は道半ば

英国は今年4月に法人税

「グレーゾーン」が解消できる。

を巡る攻防は新しい段階に入ったようだ。その先の未来のあたりはまだ混沌としたままだが。

「またやるのか」。

誘致に腐心する英国に国際

7月、財務省主税局の幹部

協調への遠慮はない。

は吉打ちした。英政府が現

を巡る攻防は新しい段階に

20年に18%に引き下げると

発表した時のことだ。

英国は今年4月に法人税

たままだが。